



発行所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 電話(03)3496-4774代 FAX(03)3464-1884



CO2吸収源対策促進

ブルーカーボン生態系活用へ

国土交通省は二月二十六日、東京・港区新橋の航空会館で第三回「地球温暖化防止に貢献するブルーカーボンの役割に関する検討会」(座長・佐々木淳東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)を開き、新たなCO2吸収源対策として注目されているブルーカーボン生態系の活用促進へ活発に意見交換した。評価方法の確立や新技術の開発を通じて低炭素社会の実現をめざす。吸収源を拡大するため、横浜港の藻場でもオフセット制度を試行する方針だ。

横浜港でオフセット制度試行

ブルーカーボンは藻場や干潟などの海洋生態系に蓄積される炭素を意味する。炭素の蓄積作用がある生態系をブルーカーボン生態系という。これまでのCO2(二酸化炭素)吸収源対策は陸上の森林などに蓄積されるグリーンカーボンが主流を占めている。これに加え、二〇一九年十月に発表された国連環境計画(UNEP)の報告書でアマモ



佐々木座長



国土省検討会が活発に意見交換

などの海洋生物に取り込まれた炭素がブルーカーボンと命名され、CO2吸収源対策の新たな選択肢として提示された。地球上の生物によって固定される炭素のうち五割はブルーカーボンで四方を海に囲まれた日本にとって沿岸域におけるCO2吸収源対策の効果はきわめて高い。日本の海岸線の長さは世界六位でアマモやコンブ、ワカメなどの藻場が広範囲に分布し、CO2の吸収力

に優れている。二〇一四年には独立行政法人港湾空港技術研究所などの共同研究グループによって沿岸域の藻場が大気中のCO2吸収源であることが世界で初めて報告された。日本の海洋生態系は年間百七十三万トンのCO2を吸収していると試算され、二〇一七年には有識者や関係団体などで構成されるブルーカーボン研究会が新たに発足した。世界各国で地球温暖化対策が進む中、すでに一部の国ではCO2吸収源対策としてブルーカーボン生態系の活用に取り組んでいる。このため国土省検討会では気候変動枠組み条約締約国会議で採択されたパリ協定に基づきブルーカーボン生態系の活用策について議論を進めている。当日の検討会では佐々木座長が冒頭あいさつに立ち「本検討会が発足した令和元年以降、ブルーカーボンの重要性は一段と増しており、海外でも非常に関心が高い。今回が令和二年度最後の開催となるが、二〇五〇年の脱カーボン社会実現に向けて議論を進めていく。長年にわたって培ってきた技術や知見を活用して世界を牽引し、豊かな海の創造に寄与したい。取り組みの活発化にはいかに関係者と協働していくかが重要だ。そのための仕組みづくりも進めていかなければならない」と述べ、一層の協力を要請した。

ブルーカーボン・オフセット制度については横浜港・金沢区島浜地先のアマモ・アカモクの藻場で試行する。藻場の保全活動を進めているNPO法人や漁業者などによって創出されたCO2吸収量をクレジットとして認証し、CO2削減を図る企業や団体とクレジット取り引きを行う。これによって具体的な手続きの方法や手順などに関する課題を整理していく。

初の官民ビジネスセッション

SPPメタウォーターなど協力



中原局長



シャリフ事務局長

国土交通省は第三回「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)会合」をオンライン開催した。世界約四十カ国から二百五十名以上が参加し、SPPのネットワークを一段と強化した。とりわけ今回は初めての取り組みとしてメタウォーター(中村靖社長)や(株)日水コン

シ(間山一典社長)など民間企業十八社、独立行政法人国際協力機構(JICA)・北岡伸一理事長、世界銀行(デイビッド・R・マルパス総裁)の協力で各国が抱える課題に日本企業が質の高いイン

フラ技術で解決策を提示する官民ビジネスセッションを繰り広げた。SPPは二〇一八年に日本と国連ハビタットが設立。アジアをはじめとする発展途上国における急速な経済成長に伴う国土開発や都市拡大などの課題に対応している。今回のSPP会合では中原淳同省国土政策局長とマイナム・モハメド・シャリフ国連ハビタット事務局長があいさつし、三つのセッションとして①国土・地域計画と新型コロナウイルス危機②国土・地域計画が地域の課題解決に果たす役割③国土計画とビジネス(官民セッション)を展開。各セッションの議論を通じて持続可能な開発目標(SDGs)の達成とニュー・アーバン・アジエンダ実現へ国土計画が重要な役割を果たすことをあらためて確認した。ニュー・アーバン・アジエンダは都市問題や人間居住に関する課題の解決に向けた今後二十年間の国際的な取り組み方針で二〇一六年に国連ハビタットによるハビタットⅡで採択された。注目の官民セッションでは各民間企業が自社の先進的な経験・ノウハウに基づき技術的・財務的な提案を行った。

創業から70年を超えて

「変化していく未来にいつも我々の役割がある」



1947

国内100カ所を超える営業拠点



プロ職人向け店舗「プロストック」



地域に寄り添う住まいの総合商社として、これからも安心と信頼を守り続けます。



グループ拠点を結ぶ物流網



お客様向け発注管理システム「K-Mobile」

人・街・未来へ

住宅設備の総合商社 株式会社「小泉」

KOIZUMI GROUP 一 (株)小泉・本社 / (株)小泉東北 / (株)小泉中央 / (株)小泉多摩 / (株)小泉東関東 / (株)小泉北関東 / (株)小泉中部 / (株)小泉神奈川 / (株)小泉相模 / (株)小泉東海 / プロストック / (株)ジャパネコロジー / 総合電材(株) / (株)住建 / いずみテクノス(株) / (株)リフォームプラザ小泉 / (株)素箱 / (株)クリンテック小泉 / 小泉商事(株) / ハナカントリー・イン / ユーイングトラベルサービス / 小泉長坂上海貿易有限公司 / 南通小泉機電有限公司 / 小泉コリア / 小泉ベトナムトレーディング / 小泉ジャーマニー

本社 〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-32-5 TEL: 03-3393-2511代 HP: www.koizumig.co.jp